資料５－４

九州の東の玄関口としての拠点化に向けて

平成２７年２月

東九州自動車道の開通後の新たな展開研究会

Ⅰ．研究会設置の背景

東九州自動車道（北九州～大分～宮崎）の開通が目前に迫っている。開通後は、高速道路による九州圏域内の循環型ネットワークが形成され、東九州の主要都市間の時間距離が大幅に短縮されることなどから、人の流れ・物の流れが大きく変わると予想される。

大分県は製鉄・石油化学・自動車・半導体など多様な産業が集積しており、日本一の湧出量を誇る温泉や豊かな山海の幸など観光資源にも恵まれている。また、高速道路や鉄道等の陸路に加え、九州の中・長距離国内フェリーの８割以上が発着する海路があり、九州の東の玄関口としての機能を有している。

こうした状況を活用することで、大分県が九州における交通・観光など人の流れの拠点となり、また、九州一円をにらんだ物の流れの拠点となるため、ソフト面・ハード面を通じて何をすべきか。本県が九州の発展に貢献すべく、東の玄関口としての拠点となるには、どのような取組が必要かについて議論するため、平成２６年７月に本研究会を設置した。

Ⅱ．論点

東九州自動車道開通後、九州の東の玄関口として

１．人の流れの拠点となるためにどのような機能・取組が必要か

２．物の流れの拠点となるためにどのような機能・取組が必要か

３．拠点化に向けて取り組むべき国レベルの構想・計画等は何か

Ⅲ．議論の経過

研究会では委員から提供された情報や各種統計資料などを参照し、人の流れ・物の流れの拠点となるために必要な取組について、広域交通網の整備、拠点機能の強化、旅客・物流需要の創出など、様々な視点から意見が出された。

その中で、東九州自動車全線開通による九州各県を循環する陸路（高速道路）と、瀬戸内海や豊後水道を通じた本州・中四国からの海路が、大分県で交差し結節点となることから、その特徴を生かした港湾機能の強化や港を起点とする交通網の整備等について、特に多くの意見があった。さらに、今後の大分（九州）の発展には、国レベルの構想・計画として東九州新幹線の整備が重要になるとの指摘もあった。

このようにして「人の流れ」「物の流れ」「国レベルの構想・計画等」の論点について議論を深め、九州の東の玄関口としての拠点化に向け、取組の方向性を整理した。

Ⅳ．意見のまとめ

論点１．人の流れの拠点となるためにどのような機能・取組等が必要か

<u>海路・陸路・空路の交通結節機能を強化し、人の流れの拠点化を進める</u>

（１）広域公共交通ネットワークの充実・強化

・九州一円など高速バスの路線数・便数の充実
・中長距離内航フェリーの路線数・便数の充実や大型化
・大分空港発着の路線数・便数の充実
・各港湾や大分空港からのアクセス強化及び二次交通の充実
・フェリー、バス、航空便の連携による利便性や回遊性の向上

（２）大分の強みである港湾や航路の充実を活かした拠点化

・中長距離内航フェリーの路線数・便数の充実や大型化〈再掲〉
・フェリーターミナルのアメニティ機能（売店、飲食店、観光案内等）の充実
・老朽化したフェリーターミナル・設備（トイレ、看板等）の改修
・港湾と観光地等を結ぶ二次交通の充実
・瀬戸内クルーズ等新たなフェリー利用の取組

（３）陸上公共交通の結節点の強化

・ＪＲ大分駅周辺における高速バス等のターミナル機能の新たな整備
・九州一円など高速バスの路線数・便数の充実〈再掲〉
・広域移動と地域移動を結ぶ、公共交通のダイヤや路線の調整

（４）大分を玄関口とする観光誘客と旅客需要の創出

・九州全域の情報を提供する観光情報センターや休憩施設等の新設・充実
・情報発信とマーケティングの強化
・九州各県と連携した広域観光ルートの創設
・国際便のある空港と連携したインバウンド誘客
・フェリー、バスなど複数の交通事業者が連携した、誘客手段としての旅行商品造成

（５）人の流れの拠点化に向けた連携体制の構築

・旅客移動に関する各主体（交通事業者、観光事業者、国・自治体等）間の連携体制の構築

論点２．物の流れの拠点となるためにどのような機能・取組等が必要か

高度な物流拠点を整備し、物の流れの拠点化を進める

（１）大分を発着する物流ネットワークの充実

・港湾と高速ＩＣを結ぶアクセス道路の整備
・中長距離内航フェリーの路線数・便数の充実や大型化〈再掲〉
・内航ＲＯ-ＲＯ船の路線数・便数の充実
・コンテナ定期航路の路線数・便数の充実

（２）港湾の機能強化

・トラックヤード・駐車スペース等の整備
・フェリー埠頭の拡張や岸壁の耐震化
・ＲＯ-ＲＯ船に対応できる埠頭の整備
・大分港など荷役施設・設備の更新・強化（コンテナ処理能力の向上）

（３）高度な物流拠点（ロジスティクスハブ）の整備

・大分港大在地区などについて、高度な物流拠点を整備（十分な保管スペース、シームレスな輸送、複合倉庫による加工機能等）
・製造、物流、卸売業者などの配送センター等の誘致
・大分流通業務団地の更なる活用

（４）新たな貨物需要の創出とモーダルシフトの推進

・定時性やドライバーの安全管理に有利なフェリー航路活用のＰＲ
・海上輸送活用に対するインセンティブ制度の導入
・官民一体となったポートセールスの強化

（５）物の流れの拠点化に向けた連携体制の構築

・物流に関わる各主体（物流事業者、製造業者（生産者）、国・自治体等）間の連携体制の構築

論点３．拠点化に向けて取り組むべき国レベルの構想・計画等は何か

東九州新幹線など国レベルの構想・計画を推進し、九州の東の玄関口としての拠点をつくる

（１）九州内の循環を活発にする広域的な道路交通網の整備

・中九州横断道路の整備促進
・中津日田道路の整備推進
・東九州自動車道の４車線化促進

（２）生産・流通・物流拠点である大分コンビナートの強靱化

・大分臨海工業地帯の外周護岸の防護機能強化
・ポートラジオ等大分港の機能強化

（３）地域経済の発展と国土強靱化に向けた新しいネットワークの構築

・東九州新幹線の整備促進（機運醸成、費用対効果の検証等）
・太平洋新国土軸構想の実現に向けた活動の継続

（50音順、敬称略）
（平成26年6月30日委嘱）

○委員名簿

氏　　名	団体・役職名	備　考
大　井　尚　司	大分大学　経済学部　准教授	座長
春　日　尚　公	日本通運株式会社　大分支店　支店長	平成26年10月1日、鶴﨑洋明氏に交代
川　崎　栄　一	大分経済同友会　産業委員長	
沓　掛　正　幸	株式会社大銀経済経営研究所　代表取締役	
黒　田　佳　宏	株式会社フェリーさんふらわあ　大分支店　支店長	
外　井　哲　志	九州大学　工学研究院　准教授	
藤　井　　聡	内閣官房参与（防災・減災ニューディール政策担当） 京都大学　大学院　工学研究科　教授	
牧　田　正　裕	立命館アジア太平洋大学　国際経営学部　教授	
村　岡　修　治	株式会社ＪＴＢ九州　大分支店　支店長	
渡　辺　満　生	西日本鉄道株式会社　経営企画本部　交通計画部　部長	

○開催概要

	開催日	議　　題
第１回	平成26年7月18日	（１）東九州自動車道の開通と交通・物流・観光等の現状について （２）研究会における論点（案）について （３）今後のスケジュールについて
第２回	平成26年9月29日	（１）研究会における論点の整理について （２）拠点化に向けた検討項目について
第３回	平成26年10月27日	（１）九州の東の玄関口としての拠点となるために必要な機能（ソフト面・ハード面）等について （２）拠点化に向けて取り組むべき国レベルの構想・計画等について
第４回	平成26年12月10日	（１）九州の東の玄関口としての拠点となるために必要な機能（ソフト面・ハード面）等について （２）拠点化に向けた具体的な取組案等について
第５回	平成27年2月3日	（１）研究会のまとめについて